

産 業 都 市 委 員 会 行 政 調 査 報 告 書

1 調査期間

平成26年10月6日(月)から10月8日(水)まで

2 調査先及び調査概要

(1) 長野県上田市

観光振興施策について

「池波正太郎真田太平記館」の調査・研究。

(2) 長野県松本市

まちづくり施策について

「街なみ環境整備事業」の調査・研究。

(3) 長野県長野市

産業振興施策について

「ものづくり産業応援事業」の調査・研究。

3 参加委員

委 員 長	福 田	はるみ
副委員長	高 橋	正 利
委 員	加 藤	拓
委 員	じんの	博 義
委 員	田 中	哲
委 員	沖 山	仁
委 員	西 原	文 隆
委 員	西	恭三郎

4 同行幹部職員

都市整備部長 渡 辺 茂 男

5 調査概要

別紙のとおり

調査概要 【上田市】

1 市の概要

上田市は、長野県東部に位置し、平成 26 年 4 月 1 日現在の人口は 160,839 人で、長野市、松本市に次いで県内 3 位となっている。平成 18 年 3 月に近隣の丸子町、真田町、武石村と合併し、地域の北側に菅平高原、南側に美ヶ原高原が含まれることとなった。市中央には千曲川が流れ、これに周囲の山々を源流とする神川等が合流して長野盆地へと流れている。気候としては、昼夜、冬夏の寒暑の差が大きく、全国でも有数の少雨乾燥地帯である。

観光地としては、数多くの歴史的文化遺産や特色ある伝統行事、国指定の二つの高原に代表される自然、由緒ある温泉等の観光資源を有し、年間約 400 万人が訪れている。

また、「NHK大河ドラマ 日本一の兵 真田幸村公 放映の実現を願う会」等による誘致活動の結果、平成 28 年放映のNHK大河ドラマ「真田丸」で真田幸村が取り上げられることが決定している。

(参考資料 / 上田市ホームページ ほか)

2 調査事項

(1) 観光振興施策について

ア 「池波正太郎真田太平記館」

(ア) 建設目的

- ・池波正太郎及び著作「真田太平記」をテーマとする文学館
- ・中心市街地活性化の拠点
- ・観光客街中回遊のための観光施設

(イ) 建物概要

本館：鉄筋コンクリート 地上 2 階建

(企画展示室、忍忍洞、喫茶、常設展示室)

蔵：木造 2 棟

(ギャラリー、シアター)

(ウ) 総工費及び土地代

総工費 472,000 千円

土地代 336,000 千円 (敷地面積 1,023.25 m²)

(エ) 開館日

平成 10 年 11 月 23 日

(オ) 管理運営

平成 16 年度まで (財)上田市地域振興事業団へ委託

平成 17 年度から 市直営化 (商工観光部商工課)

(カ) 開館時間及び休館日

午前 10 時～午後 6 時 (休館日 毎週水曜日・祝日の翌日・年末年始)

(キ) 観覧料

a 一般 300 円 高・大学生 250 円 小・中学生 100 円

b ミュージアムパスポート (上田六文銭手形) 一律 600 円

市内の文化施設 8 か所 (上田市立博物館、上田城櫓、上田市立美術館、池波正太郎真田太平記館、国分寺資料館、真田氏歴史館、丸子郷土博物館、武石ともしび博物館) において使用できる共通入館券。真田幸村大坂城入場・大坂の陣 400 年、NHK大河ドラマ放送決定により増加が見込まれる観光客へのおもてなしとして、文化施設利用者の利便性を向上させて入館者数の増加を図るとともに、観光客の市内回遊性を高めることを目的に導入された。

3 主な質疑応答等

Q：2点ほど質問させていただきたいんです。

今私ども墨田区は北斎美術館を建設している最中なんですけど、美術館とかの施設は、ほとんどの自治体が直営ではなく民営化の方向になっている中で、本館は委託をされていて途中から市直営になった。その理由を説明していただきたい。

それからもう一つ、回遊性だとか滞在性だとかの向上を目的に施設をつくったんですけど、年間通しての入館者数についてご説明いただけますか。

A：まず、入館者数です。増減はございますけど、ここ10年間ほどは大体3万人の方に毎年おいでいただいています。

それから、直営化なんですけど、委託での運営については特に問題はございませんでした。企画展示ですとかで、委託する市側と委託される側に少し意見の相違が生じるということがありました。意図するような企画事業の展開というのが、なかなかスムーズにできないということもあったりしました。あと、本館は池波正太郎個人の名前を使わせていただいている施設であるという関係もございまして、直営化したところでございます。

Q：休館日は水曜日だということですが、なぜ水曜日なのか。

それと、観覧料の金額は16年前からずっと同じだったのか、途中で変更したのか。その金額の算出根拠はどんなものなのでしょうか。

A：まず、観覧料は開館時から変わってございません。明確な算出根拠は聞いていないんですが、皆様が入館しやすい値段ということで、そのように設定したということです。

当館のある原町の地域ですが、水曜日が町自体の定休日になっておりますので、それに合わせたということです。

Q：年間で3万人の入館者という話ですが、団体のお客様の割合はどのくらいになりますか。

A：資料を見ないと分からないんですが、年によりまして変化がございます。今年はNHK大河ドラマ「真田丸」の放映が決まった関係もございまして団体のご予約があるんですけど、去年はそれほどでもございせんでした。来るときは1か月で20団体、30団体来ていただけるんですが、その辺の動向はまだ探り切れておりません。

Q：NHK大河ドラマで採り上げられるとブームになって、観光地もすごいにぎわいになるんでしょうね。

A：そうですね。とても期待しているんですが、あまりにも来館者数が多いと駐車場等の問題がございますので、市を挙げて担当課を設けまして対応策を練っているところでございます。

Q：大体年間の入場料収入が1,000万円ぐらいじゃないかと思うんですけど、どうですか。

A：一般で300円、団体になりますと250円、小・中学生ですと100円とか80円とかになりますので、1,000万円に達したことはございません。最高で700万円くらいでした。

Q：年間の維持費がかなりかかると思うんです。どれぐらいの維持費がかかりますか。

A：単純に施設の維持管理経費だけで1,000万円余でございます。これは人件費を除いた数字です。

Q：いわゆる観光資源としての効果の面もあると思うんです。特に池波正太郎ファンはコアな方がいらっしゃって、この施設だけではなくて、まち歩きをしてくれて地域の振興を図れる。そのような実際の効果は測定できないと思うんですが、どの程度あるのか。体感でも印象でもかまわないんですけど、もしお考えみたいなものがあれば教えていただけないか。

A：私ども、この館だけを運営しておりますので、ほかの場所がどうかはなんとも言えないところですが、この館を訪れる方は池波正太郎のファンもいますし、真田ファンもいます。「この館に来たから、真田氏関連の史跡でしたり、そういうところに行きたい」というようなご質問がありまして、ご案内をしているところではあります。その辺のところでもう少しルートが整備されて交通の便が良くなれば、もっと活発化していくんだらうと思っております。私どもの館は大体訪れる方が8割方県外からで、特にその半分は関東方面からになります。私どもとすれば、ここまで来ていただいたら上田城にも行っていただきたい。それから、少し離れた真田氏発祥の地である真田の庄にも足を運んでもらいたいということで、ご案内し

ていきたいと考えております。

Q：池波正太郎はグルメで、墨田区内でも「五鉄」のモデルになった軍鶏鍋屋とか、結構そういうのがあって、それを目指して来る観光客も多いだろうと思うんです。その効果が非常に大きいと思うんです。特に池波正太郎は、そばが随分小説の中に出てきたりするんですけど、そういう効果が結構あるのかという気がするんですけど、いかがでしょうか。

A：もちろん効果はあります。私どもの館に訪れる方からも、「カレーライス屋の『べんがる』、それから池波正太郎がよく行っていたとエッセイにも出ています『刀屋』というそば屋に行きたい」だとか、「おそばと言えばどこか」とか聞かれたりしているので、効果自体はあります。それがもっと増えていけばいいと思うんです。「刀屋」自体は、その関係もあって有名でして、お客がかなり並んでいます。

上田市はもともとそば店が多いところですので、「刀屋」だけでなく特徴のあるそば屋がたくさんございます。来館者の皆様に「信州上田そばマップ」を差し上げまして、そこに書いてある各店舗の特徴を見ていただき、「ご自分のお好みに合うところを是非ご利用ください」とご紹介させていただいております。

Q：職員は何人ぐらいいるんですか。

A：正規職員は2名でございます。あとは、臨時職員が3名と指導員が1名の計6名で、交代制で勤務しております。

Q：上田六文銭手形は、上田城址公園内の3施設、信濃国分寺資料館と池波正太郎真田太平記館を利用できる共通券ということですか。

A：上田城址公園の中の市立博物館、上田城の櫓等、池波正太郎真田太平記館、信濃国分寺資料館、それから真田氏歴史館、あと、旧丸子町にあります丸子郷土博物館、旧武石村の武石地区にあります武石ともしび博物館の8施設のうち、6施設入れるというものです。1施設のご利用ごとに一文銭スタンプを押すんですけど、6施設お入りになって、それを六つ集めまますとクリアファイルなどのプレゼントがあるということです。是非まちもまわっていただくということで、有効期間を1か月とさせてもらっていますので、2日間かけてお越しになる方ですとかは十分行かれるのではないかと考えております。

Q：この館だけの話じゃなくなるかもしれないですけど、例えば「信州上田そばマップ」とかさまざまあります。コラボレーションして、例えば6施設に行った後にこのそば屋に行けば割引になりますとか、そういった今後の展開みたいなことは考えているんですか。

A：まだ今のところはそういうお話にはなっていません。市の組織としてシティプロモーション推進室というのが7月からスタートしたところですが、そちらでいろいろな意見を取りまとめております。今後そういうお話に発展する可能性は十分あるんじゃないかと思っています。

以上

調査概要 【松本市】

1 市の概要

松本市は、長野県の中央に位置し、西部に北アルプスの山岳、東部に美ヶ原高原が広がる県内第2の都市である。国宝の松本城の城下町であるほか、北アルプスの「岳都」、「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」に代表される音楽の「楽都」、旧開智学校から受け継がれてきて学問と教育を重んじる「学都」の三つの「ガク都」を標榜している。

命と暮らしの質を高める「量から質への転換」を基本理念とし、目指すべき将来の都市像として「健康寿命延伸都市・松本」の創造を掲げ、市民一人ひとりの健康を軸に、地域、環境、経済、教育等のさまざまな分野が連携する持続可能なまちづくりを進めている。

平成 26 年 4 月 1 日現在、人口は 242,263 人である。

(参考資料 / 松本市の概要 ほか)

2 調査事項

(1) まちづくり施策について

ア 「街なみ環境整備事業」

(ア) 城下町松本の再生

松本市は松本城あつてのまちであり、その魅力を核として中心市街地に定住者や観光客を引き込み、にぎわいと活力を創出することにより、経済発展や健康福祉等の諸施策の充実につなげ、街の活力を将来にわたり高める。

(イ) 歩いてみたい城下町整備事業

中心市街地の 5 地区を一体的に整備することで地区間の回遊性を向上させ、地域全体の活性化を図っている。5 地区のまちづくり推進協議会を平成 22 年度に統合して「歩いてみたい城下町まちづくり連合会」を設立し、23 年度には地区全体の整備計画を作成して順次整備を実施している。

中町地区は、明治以前の蔵が残り、歴史の面影を現在に伝えていたが、昭和 50 年代以降、集客力が低下していたことから、商店街振興組合と町会が中町まちづくり研究会を発足させた。平成元年にまちづくり協定を締結し、住民と行政が協働でまちづくりを行ってきた結果、中町通り沿線は約半数が蔵造り又は蔵造り風の建物となっている。

一方、お城下町地区は、市民の娯楽、飲食、物販の中心として栄えてきたが、昨今その魅力が低下して立て直しを迫られていたことから、地区内の 3 町が一体となって「お城下町まちづくり研究会」を組織し、さまざまな研究をしてきた。その後、まちづくり推進協議会を設立し、「大正ロマンの街」をコンセプトとしてまちづくりに取り組んでいる。

(ウ) なわて通り整備事業

平成 3 年度～14 年度の「ふるさとの川整備事業」による女鳥羽川の改修にあわせて建物を建て替え、平成 13 年に国土交通省手づくり郷土賞の地域整備部門を受賞している。

(エ) まちなみ修景事業

まちづくり協定を締結した地区において建物を新築・改築した場合に補助金を交付しており、松本市都市景観形成事業補助金交付要綱により、補助金額は建物のファサード（正面）の改修等に係る経費の 2 / 3（上限 300 万円）となっている。補助金を受けるには、まちづくり推進協議会内の協定運営委員会で建物の様式が協定に沿ったものかどうかの審査を受け、協議会の推薦が必要となる。

(オ) 水めぐりの井戸整備事業

地下水が豊富である地域の特性を活用し、市民の水汲み場としての利用、災害時の生活用水の確保、観光客の回遊性の向上を目的として、中心市街地に新たな井戸を整備している。

3 主な質疑応答等

Q：パンフレットを見ると本事業は社会資本整備総合交付金を使う事業のようですが、総額でいくらかの事業で、市の負担分はどれくらいなのか。

それと、事業期間はいつからいつまでなのか教えてください。

A：例えば中町地区ですと、事業期間が平成元年度から 14 年度となっております、13 億 7,000 万円ほどかかっております。お城下町地区は平成 5 年度から 22 年度で 7 億 7,000 万円。お城東地区は平成 13 年度から 21 年度で、各地区ばらばらです。それぞれ補助金の交付を受けています。パンフレットでは社会資本整備総合交付金となっておりますが、平成 22 年度からです。旧住宅局の街なみ環境整備事業が、すべて社会資本整備総合交付金という中で振り分けられて、それぞれ街なみ環境整備事業の要綱に沿った形で整備していくということで事業名が変わったもので、すべてが社会資本整備総合交付金ではございません。平成 22 年度以降は社会資本整備総合交付金ですけど、それ以前は住宅局の街なみ環境整備事業で実施しております。

あと、補助率については 50%となっております。

Q：半分が市費で半分が国費ですか。県費はないんですか。

A：そうです。県費はありません。国と市です。

Q：市の持ち出しが結構多いんですね。

A：そうですね。

Q：当初は 5 地区別々に整備していたのが、最終的には一本化して全体的に整備するように変わっていききましたね。それは何か主だった理由があったんですか。

A：例えば中町地区は、結構国のパンフレットでも紹介されているくらい松本市内では大成功した例で、全国的にも有名な地区になっているんですが、そのほかにもお城下町地区であれば「大正ロマンの街」ということで整備をしている。あと、お城東地区は、うら町通りという夜の顔もあったりした中で整備をしているんですけど、すべてが成功したわけではありません。中町であるとかお城下町、中央東は成功しているところもあるんですけど、なかなか思い通りにいかない部分もございます。中心市街地の東側にあがたの森というのがございまして、それと松本駅、松本城の三角ゾーンの中が松本市の中心市街地の代表的なものです。水めぐりの井戸整備事業とか、いろんなものを利用し、各地区を回遊して全体をなるべく広い範囲で歩いてもらえるように 5 地区でまちづくりを進めましょうということで連合会組織をつくったという状況でございます。

Q：中心市街地の土地区画整理事業という話がありましたけど、中心市街地で土地区画整理事業を適用するのはなかなか珍しいと思うんです。対象戸数はどれくらいあるんですか。

A：区画整理事業はかなり前の事業で、松本駅周辺の区画整理事業が昭和 40 年代から、中央西の区画整理事業が昭和 60 年から平成 14 年にかけてです。対象戸数は調べて後ほどお答えします。

Q：区画整理は全部終わったんですか。

A：終わっております。

Q：まちなみ修景事業の実施件数が今のご説明では 124 棟ということですが、計画目標といいますが、対象となる数はどのくらいと見ておられるのでしょうか。

A：計画目標という数字的なものはございません。パンフレットの地図にあるピンク色の部分の中央東地区、黄色の部分の中町地区、緑色の部分のお城下町地区、この 3 地区が修景事業の対象となっております、その中にある建物はすべて対象となっております。

Q：中央東地区の状況が、空き店舗が増えて駐車場に変わっていつてしまう、お住まいの方も高齢化されているということですけど、例えば市として買上げを何とか借上げを何とか何かそういう手法は使っていないでしょうか。

A：そういう手法は今のところ使っておりません。今後空き家対策であるとか、駐車場問題ということに関しても、何らかの処置をしていかなければならないだろうということで研究しているところでございます。

Q：大正ロマンの風景を残すとか、そういうことをしていらっしゃるんですけど、耐震化なんかに関しては余計にコストもかかると思うんです。その経費は市が負担しているんでしょうか。

A：例えばお城下町地区の下町会館であるとかは、市の施設として改修したものでございます。あと、修景事業で補助金を出すというのは、耐震性だとかの構造的なものとか建物の後ろ側の部分は補助対象にならないものですから、あくまで前から見える部分の整備に対する補助です。例えば中町地区であれば、蔵造りということで、中町のまちづくり協定書の中でかなり細かく書いてあるんです。配布したパンフレットの最後に書いてあるんですけど、協定書の第7条で「色彩については、原色を避け白、黒を基調とする。屋根等については、傾斜屋根」とし、具体的に「なまこ壁もしくはこれと同様の仕上げ」とするとうたっております。あくまで目に見える部分を整備することについての補助金でございます。

Q：資料を見ると、電線の地中化は中町地区だけです。これは何か理由があるんですか。

A：中央東地区についても地中化の計画はあったんです。中町地区が地中化を行ったのが平成9年くらいでして、中央東地区の高砂通りの整備についてはここ最近終わったものですから、景気の面もあったということと、あと、地区の考え方の違いです。住民が高い年代の人だと、目先のことにどうしても関心がいってしまいます。狭い通りで地中化をする工事は、既存の下水道だとか上水道だとかのライフラインも移動させたり、既存の電柱を抜かなきゃいけないかったり、相当の期間がかかるものですから、「その間に店がつぶれちゃう」というご意見があって、なかなか賛同いただけなかったということがございます。中町地区については、当然に中央東地区と同じようなご意見も出たそうですが、当時若い年代の方たちがまちづくりに積極的に参加していただいていた、「先のことを考えていかなきゃいけない」という意見もあり、率先して地中化事業に取り組んだということです。結果として、中町地区は人通りも増えています。全体的に松本市自体の歩行者の通行量は減少気味ではあるんですけど、中町地区の通りやなわて通りは、やはり人が優先的に歩ける通りということで、人通りはどちらかというとならば右肩上がりになっております。

先ほどご質問があった区画整理の関係ですが、面積的には松本駅周辺が約21ヘクタール、その北側の中央西が約12ヘクタールです。戸数ですが、駅周辺は602戸、中央西が501戸です。中央西は旧城下町の部分を含んでいまして、昔の町人地というのがすごく細長いような寝床のように分割されていたものですから、戸数が多かったのかと思っております。

Q：なかなかデータで表に出てこないと思うんですけど、こういった街並みの環境整備によって、どんな効果があったのか。例えば観光客が増えたとか、数値的なものは難しいと思うんですが、どんな効果があって、どんなふうに変わってきたかというのを感想でも結構なんで教えていただきたい。

A：一つは、先ほどお話があったように通りの歩行者の通行量があると思います。松本市の商工会議所で年2回、春と秋、歩行者の通行量調査を各地点で行っているものですから、傾向が分かってきております。松本市全体としては右肩下がりなんですけど、整備しました中町地区となわて通りは横ばいや下げ止まりの傾向があるとか、場合によっては上昇傾向にあるとか、そのように整備した効果はあるのかと思います。

あと、空き店舗の状況ですが、中町地区は店舗が空いてもすぐ入る出店待ちという状況だと聞いております。その南側の中央東地区の高砂通りにつきましても最近出店が多くなっているということで、そういう整備の効果というのは表れているんじゃないかと思っております。おっしゃられたように効果をどうやって測るかは一つの課題ではありますが、感覚としてそういう傾向があるものですから、効果があったんじゃないかと考えています。

Q：お店の売上げはどうですか。統計をとっているものはないんですか。

A：そこまでは至っておりません。

以上

調査概要 【長野市】

1 市の概要

長野市は、北アルプスに源を発する犀川の扇状地と千曲川の沖積地によって形成された長野盆地に位置し、平安時代から善光寺の門前町として親しまれ、戦国時代に上杉・武田両氏が川中島で戦ったことでも知られている。

何回かの合併を経た後、平成 10 年にオリンピック・パラリンピック冬季競技大会が開催され、新幹線・高速道も実現して市内の都市基盤整備が急速に進んだ。その後も合併により市域は拡大し、平成 26 年 4 月 1 日現在、人口は 384,202 人となっている。

市民と行政が協働して「自分たちの地域は自分たちでつくる」という都市内分権の理念の下、平成 27 年には北陸新幹線の延伸、善光寺御開帳を控え、長野駅善光寺口駅前広場の整備等の事業を推進している。

(参考資料 / 長野市議会概要 ほか)

2 調査事項

(1) 産業振興施策について

ア 「ものづくり産業応援事業」

(ア) 長野市の製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額は毎年 4,000 億円程度で推移し、食料品、電子部品・デバイス・電子回路、情報通信機械器具が半分以上を占める。
- ・ 円高による生産拠点の海外移転志向が増加している。

(イ) 長野市ものづくり支援センター (U F O)

a 設置目的

- ・ 企業の新技術・製品の開発やベンチャー企業の育成等の積極的推進
- ・ 企業の研究・開発ニーズに応じた産学連携の支援

b 運営体制

インキュベーション・マネージャー及びものづくりアドバイザー等を中心に、産業界・大学等学術機関・公的研究機関・金融機関等との産学行連携を推進するとともに、企業とのコーディネートや関係者相互を結ぶネットワークづくりを推進する。

c 施設概要

信州大学の先端テクノロジー分野の研究成果を活かした生産技術の開発等に対応する試作工場を整備し、産学連携による研究開発活動を支援する。また、新技術や新製品の開発を目指す企業等を対象に低廉な料金で研究開発室を提供するほか、起業化に関する研究者等が入居し、企業の技術・経営相談、大学発ベンチャーの支援等を展開する。

(ウ) 産学行連携の推進

a 「U F O 長野ものづくりサロン」の開催

b 企業コーディネート・サポートチームによる企業支援

c 人材育成 (「U F O 長野共創塾 経営実践講座」, 「ながのブランド郷土食」人材創出拠点)

d 最新情報の収集・提供

e 入居企業の研究開発活動の推進・支援

f 信州大学との共催・協力事業

(エ) 産学・産産連携による研究開発等の支援

a 長野市ものづくり研究開発事業補助金

b 新産業創出・販路開拓応援事業補助金

(オ) 研究開発等の支援

a 研究開発資金

b 研究開発の成果を事業化する資金

3 主な質疑応答等

Q：墨田区も早稲田大学と産学官連携をしてきたけど、なかなか形で見えるような成果が表れない。本当にこのままでいいんだろうかと。墨田区は中小企業で成り立ったまちで、その事業所がどんどん減少している状況で、もう一度何とか復活させようという意気込みだけはいいんですけど、なかなか成果が上がらない。御市のお話を聞くと、やっていること自体の中身が違ふし、規模も違う。墨田区は学校の空き教室を拠点にしているぐらいですから、なかなかうまくいってない。それから、早稲田大学の先生が1人か2人常駐しているぐらいですから、なかなか成果が出ないのは当たり前だと思うんです。長野市の産学官連携は10年目で成果が上がっておられると思うんですけど、その成果について教えてください。

それから、素晴らしいと思ったのは、信州大学の敷地の中に長野市ものづくり支援センターがあることです。信州大学との協力関係がしっかりしていることが、成果につながっている大きな要因じゃないかと思うんですけど、その点について、どうお考えですか。

A：長野市がものづくり支援センターを建てる前、上田市の信州大学繊維学部の中にARECという、長野市ものづくり支援センターと同じような産業支援施設がございました。上田市に負けてはいけない、長野市も是非つくろうということで、経済産業省の電源立地地域対策交付金を使いまして建てたということです。当時産学官連携はいろんなところで鳴物入りで行われていた時代で、同様の施設を建てた自治体は多かったかと思っております。その中の一つとして、現在は信州大学の学長になられました方が当時、工学部長でいらっしゃったときに、「とにかく垣根を取り払うんだ。そこがまず第一歩だ」ということで長野市ものづくり支援センターを建てて、これがいい方向にいつているのかと思います。中小企業が大学と連携をしていくのに、中小企業が大学の先生となかなか接点がないということで、この施設が大きな役割を果たしているのかと思います。

それから、コーディネーターがおりますので、コーディネーターがある程度小回りがきき、必要によっては違う大学の先生との間もコーディネートするのが非常に重要だと思うんです。

もう一つ、行政の場合、忘れてはいけないのは、技術開発というのは一朝一夕ではできないということです。これが一番大きい。例えばプリウスのレゾルバという部品をつくっている多摩川精機という工場が飯田市にあるんです。このレゾルバはプリウスの中では一番心臓部になりますエンジンとモーターの同期をとる部品なんですけど、もともと戦車に使っていた部品でした。当時10万円以上したのを1,000円でつくるとというのが至上命令で、これに約10年間かかっています。当時の多摩川精機の会長は「開発をやるのには10年間が当たり前。経済産業省は5年間で補助金を切ってしまう。補助金を10年間もらわないと割に合わない」と豪語しているんですが、それぐらいの目で見ないと大きく化ける研究は出てこない。現代の名のある企業のかかなり多くがそのような状況だと思いますし、経営者の方からそういう話を大体されます。一朝一夕で結果を出そうというのは、かなり難しい。ですから、5年間、10年間という単位で開発をしてもらう。

支援施設にはコーディネーターが必ずいて、ある程度困ったら相談に行ける。国の制度で「よろず支援拠点」というのをつくっていますが、そういったところも門戸かと思います。中小企業がなるべく気軽に経営でも何でも相談に行けて、相談を受ける方が常駐しているところを核として育てるというのがあるのかと考えます。あとは、やはり商工会議所のようなところで工業関係の企業が集まっているような意見を交換するところから、新たな製品というのでも出てくる。そのように企業に非常に身近なところで連携できる状況を醸成してあげることによって、ものづくりの成果に結びついていく、そういうふうには私は見えています。

長野市内の企業も決して大きな賞をとっているということではありません。ある程度形になったものを市の補助金を使ってもう1ランク、ステップアップしてもらう。あとはペレットストーブみたいなものでも燃焼効率のいいものをつくったりしています。一番問題になったのは農産物で、特に長野はキノコ王国で、キノコの下根っこが生える部分の廃培地は最後に使い道がないんです。こういったものを燃料で使えないか、肥料で使えないかという研究をしているところがあるんです。これはやはり何年かの試行錯誤の上に燃料になったり肥

料になったりしているということです。ある日突然新聞で報道されて、「長野市の補助金を使ったところだな」と思うのはありますけど、補助金が終わってもまだ研究しています。それをなるべくうまく支援するという制度を産学官金でつくってあげるのは非常に大事かと思います。

Q：これらに使っている予算は年間どれぐらいですか。

A：長野市ものづくり支援センターの管理運営費は 2,000 万円を超えたりします。ただ、光熱水費等は入居しています業者の皆さんのご負担があります。これだけの建物ですと一定の維持管理費がどうしても出ます。

この種の産業支援施設で黒字は出せないことは覚悟しなければいけません。ただ、建物は廃校の空き教室とかを活用していただければいいでしょう。床の加重の問題とかがあるので、2 階、3 階を使うというと床が加重に耐えられないというのはあると思うんです。1 階はそれなりの床加重に耐えられるので、機械を入れてもそう簡単には床が落ちないというのはあると思うんです。若しくは床に鉄板を敷くという形で補強できます。あとはコーディネーターが常駐して相談できることが一番大きいと考えています。

Q：僕のイメージでは、長野市の産業というと農産物にすぐ頭がいかってしまう。

A：農家の割合は同程度の中核市では多いと分析しています。それでは、自営農家が多いかという、それは本当に限られていて、成功しているのは大体キノコ農家とか、リングでもかなり広く行っている農家だと思うんです。市内のものづくり、いわゆる製造系の事業所数は零細企業まで入れると 1,200 社ぐらいあるんですけど、その中で研究熱心なのは 50 社あるかどうか。補助金を募集しても大体同じ顔ぶれしか出てこないのが実情で、そういうところ以外にどうやって火をつけていくか、これから少し考えていかなきゃいけないと思っています。

Q：私は今から十五、六年前に東北大学で産学官連携の視察をさせていただきました。ものづくりということではなくて、産学官連携でどういう成果を上げているか見せてもらったんです。これはすごいと思いました。行政だけが良くなるんじゃなく、学校だけが良くなるんじゃなく、企業も含めてみんなが良くなっていく、そういう成果を視察させてもらったんです。その辺の成果の出し方とか研究というのは、長野市の場合はどうなんでしょうか。

A：東北大学には有名な先生が何人かいらっちゃって、産学官連携にかなりご熱心だと思うんです。私も何人かの先生とお話しさせていただいたんですが、一番小回りがきく大学の先生がいろんなところに行って「相談事がないですか」と聞いて、その結果が製品になる。例えば、滑らない長靴とかがつくられている。あれも東北大学では有名な先生が行った「よろず相談」の走りだと思うんです。かなり成果が上がっているという話を聞きました。

長野市の場合は、ものづくり支援センターの中に大学の先生の研究ということで入居しているんですが、実は裏に企業がいらっしゃる。先ほどの説明にあったとおり企業の名前は出せないという実情があるんですけど、そういったものは、いわゆる「産学官」とは言っていますけど、実際、「産学」の連携でそこから製品が出ていく。最終的には、そのパテントをどちらが持つかということで、どっちがもうかるかということになると思うんですけど、いわゆるオープンパテントを含めてパテントに関しては国立大学法人自体が、そういうパテントは両方で契約を結んでやりましょうということで両方がうまくいっている例もあります。開発したけど、なかなか使っていただけない実情もあったりして、少し宙に浮いている状況かという気がしています。その制度自体は今から十年ぐらい前にできて国立大学はかなり申請をしてパテントはお持ちになっているんです。実際はなかなか利用するところが見つからなかったり、思ったようにいかなかったり、大手企業が周辺パテントを全部押さえてるんで、それだけでは開発できなかったりする実情があります。

Q：東北大学の入口に、どんな成果を出したかというリストが出ていて、それは見事だったんです。それを私も墨田区は参考にして早稲田大学とうまくやっていたら、どうも中途半端になっちゃいました。今日もいろんなご説明をいただきました。私どもとして参考にさせていただき、頑張っていきたいと考えております。

A：例えば製品ができたたらどんどん表へ出すということは、市がやったり企業がやったりとい

うのがあるんですけど、やはり新聞とかの広報媒体で報道されると非常に動いているという印象を外部に持たれます。こういう産業支援施設を市が持っている、何か成果を出していないと認知度が低いということになります。そこら辺で東北大学は、いかに表に出していくかという戦略がしっかりしています。私も、「長野市ものづくり支援センターは何をやっているんだ。金ばかり注ぎ込んで何も成果が出ないじゃないか」と議会からも言われます。小さな成果であってもなるべく公表する、ホームページでPRするように努めています。

Q：先ほどのご説明の中で、えのきヨーグルトのお話が出ていました。最近ですと、ユーグレナというんですか、ミドリムシだとかが販売されて、健康志向なんか始まってきていますし、「地方の再生」みたいなことを安倍首相が言い始めています。結構ものづくりの商品化に関しては、かなりの長いスパンになると思うんですが、食べ物に関しては割に簡単に商品化しやすいのかと思うんです。特に郷土食としては最近B-1グランプリとかをやっていますけど、これが割に成果が出るのは一番早いんじゃないかという気がするんです。今や中国でリング1個が1,000円で売れたりという話を聞きますので、いわゆるものづくりとは別に新たなブランドみたいなもの、食べるものを何か考えていらっしゃるのであれば、教えていただければと思います。

A：信州大学と共同で行っているブランド郷土食に関してです。長野市は食品製造業が多いんですが、社員が一度企業に入ってしまうと再教育というのはなかなかやらない。市内の企業の経営者からお話を伺うと、「商品を開発してもなかなか成果が出ない。何を開発していいのかわからない」というお話の中から、再教育に大学が一步踏み込んだということです。現在は国の支援ではなくて市が700万円、経費の約3分の1を出して企業の社員教育を手伝わせていただいているんです。その教育が終わったからといって、なかなか成果が出るということではなくて、その社員が企業に戻ってから何をするかです。えのきヨーグルトの成功の背景として、ホクトもキノコをつくっておりますし、農協も競ってエノキをつくっております。健康については日本人でなくても人間ならみんな同じことを考える。特に長野県は長寿県ですので、そこで訴えるものが多いということで成功したのかと思います。

B-1のお話が出たんですが、実は長野市は何年か前に長野ヤキメンという焼きそばを青年会議所が仕掛けたんですが、当たらなかったんです。どうして当たらなかったかというと、これは私の持論にもなるんですけど、郷土食の延長線でないと絶対根付かないんです。いろんな地域に焼きそばとかはあるんですけど、昔から食べているんです。今になるとB-1の食べ物になるんであって、地域で昔から食べてないものを根付かせようとしてもなかなか根付かない。材料が地元のものであるとか何かよほどこだわらない限り、根付かないということです。その前にも五穀膳というのを長野市の商店街が開発したんですけど、これは予約制だったんです。「予約してまで食べるのか」という話が出てきまして、やはりそこに来たらすぐ食べられるというのが魅力として大きいと思うんです。さすがに長野ヤキメンは普通にある素材を使っているものですから、予約がなくてもすぐにできるんですけど、これも根付きませんでした。

長野市の名物であれば、おやきとかそば系のガレットとかですけど、ほかの地域でもいろんなところがガレットはつくっています。最近若い人にシードルがはやり始めているので、りんごのシードルがいけるんじゃないかと思っていたんですが、もう青森県でJR東日本のA-FACTORYがつくったりしていて二番煎じだろうということです。ヒントはあったんですけど手がけなかったということで、二番手、三番手になると、もういまさらやっても遅いということになっています。もうB-1とかは難しい。おやきも実は山がちの地域ではどこでもありまして、例えば隣の妙高市でもおやきは売り出しているし、群馬県でも群馬のおやきといっておやきを売っている。もともと長野県自体が粉もの文化で、粉ものが主体なんです。うどんであれそばであれ、その辺の粉もので訴えるのと、あとは長野県が長寿県である要因は野菜食ですから、野菜を生ではなくて加工したもので郷土食として売り込んでいくしかないのかというのが私の考えです。まわりの皆さんからも同感をいただいているところですよ。

Q：大学と市内の中小企業の結びつきが果たす役割で行政が大きな役割を果たしていると思うんですが、資料の4ページに「大学やTLO（大学などの研究成果を産業界に技術移転するための新しい組織）」と書かれています。これはどういう組織なのか、どういう役割を果たしているのか教えていただきたい。

大企業の場合、ご案内のように研究開発部門はちゃんと担保されていますけど、中小企業の最大の弱点はそういうところに人材とお金を投資できないということです。そこを行政が補おうというのが、墨田区の中小企業センターで始めた早稲田大学との産学官連携なんです。結構技術力を持った中小企業がたくさんあるんですけど、大学との結びつき、人との交流がなかなかうまくいかないんです。人脈づくりができれば、そういう問題は解消されていくんだと思うんですけど、その辺で大学やTLOの役割があるのかということで今聞かせていただいたんです。

もう一つは、学生たちがそういう産学官連携の中でどんなふうな魅力を感じておられるのか、その辺で何かありましたらお教えてください。

A：まずTLOについてです。今から12年くらい前になると思うんですけど、国が大学で持っているパテントをどう活用していくかということで、すでにあるパテントをある程度公開して活用してもらおうという仕組みをつくって、現在もその仕組みはあります。ただそれだけでは活用されないということで、当時いらっしゃった方はほとんど今残っていません。信州大学にもあったんですが、今は縮小したと聞いています。なかなかそこでのマッチングというのは、思ったほどうまくいかなかったというのが実情だと思います。

間に入るコーディネーターなりインキュベーターが大学の先生を知っていらっしゃって、地元の企業を知っていらっしゃって、企業を回りながら、いわゆる御用聞きみたいなことをしないと掘り起こしができない。最近私も長野市は産学官金のコーディネート・サポートチームをつくったんですけど、産学官金で一番良かったのは金融機関が意外と情報を持っていることです。なぜ情報を持っているかというと、経営に直で入っているので企業の問題点であるとか、こういう技術を企業は欲しがっているとか、こういう設備投資をしたいんだとかを金融機関は知っているんです。その情報は、私も長野市とかコーディネーターより金融機関が一番持っている。

そこを窓口にして長野市に相談に来る。サポートチームは相談も受けますし、いい案件であれば、いわゆる制度資金融資として認めることによって利子を市が補給する形をとっています。ここから出てくる成果には結構大きなものから小さなものまでいろいろあります。お菓子屋でもなかの皮が割れないようにするにはどうしたらいいかみたいな話とか、種々雑多なんです。本当に少しのヒントで出来上がってしまうものもあるんです。これは非常に大きいのかと思います。実は長野市の場合、制度資金融資を扱っているのは長野信用金庫と八十二銀行の2行なんですけど、この2行が貸出しの大体95%ぐらいを占めています。その2行と意見交換をさせていただき、私も長野市のコーディネーターが相談に乗ったり融資に結びつけたりしている。いい案件については、開発案件として認められれば利子補給ができるというところまで行きます。これは恐らくほかの自治体でほとんどやっていないと思います。まねると意外といい結果が出る。

Q：最近、全国的に自治体の条例では、ほとんどが信用金庫の活用を規定しているんです。墨田区の場合も二、三年前から、ようやく東京東信用金庫が中心になって商工会議所なんかと一緒に同様のことを始めているんです。実は墨田区が早稲田大学と連携するときに、早稲田大学は200の特許を持っているから、これを行政が中小企業との間でコーディネートして商品化するという説明が行政側からあったんです。結果的には実ってないんです。信金は確かに商業ベースで自分の融資先の拡充にもなりますし、最近成果を上げていると思います。全国的にも見るべきものがあると思っています。

問題はもう一つあって、人的交流がなかなか定着しないんです。今墨田区が始めているのは、一企業が人的交流のための部門を行政の支援も受けてつくって、そこに自由に人に来てもらうという形で始めているんです。最近中小企業講座も結構大学では人気だと聞いている

んですけど、なかなかその学生が中小企業に就職してくれない。この辺はやはりお金の問題なのか。

A：大学生になるべく中小企業に就職してもらおうという施策は、実は長野市でも同じようなものがありまして、私も産業政策課が雇用を担当しているんです。今一番困っているのは、東京に行ったきり戻ってこない大学生というのが半分以上で、これを戻したいというのが切実な問題です。しかも、中小企業からは、「もう何年も募集を出しているんだけど、全然応募が来ない。誰かいい人はいないか」というお話をされます。これは人口減少対策にもなります。長野市が本年 12 月に立ち上げるんですけど、「長野市にどんな企業があるのか」、「雇用のニーズがどこにあるのか」をまとめたサイトを今つくろうとしています。「うちはどんな企業で何をつくっている。どんな人材がほしい。いつごろ募集を始める」というような情報を企業に載せてもらうんです。就職サイトとして長野市がフレームだけはつくって、あとは企業にどんどん登録してもらう。親が子どもに、「このサイトを見れば長野市内の企業が分かるから、帰っておいで」と言うところからマッチングができるという構造を今つくっています。

今は大学生にとって、どちらかというと売り手市場なので、なかなか戻ってきません。特に製造系は一時期就職が大変厳しかった時期はそこそこ応募があったんですけど、今年の就職戦線では前に比べて応募が半分以上だということで非常に寂しい状況です。

Q：長野市ものづくり支援センターのレンタルラボの入居者は、どれくらいのスパンで入れ替わっていくのか。ずっと同じ企業が使っていると、ほかの企業が使えませんよね。

A：基本的に 5 年から 6 年のスパンです。ただ、長野市ものづくり支援センター運営委員会で認められれば延長することもあります。

Q：待機リストみたいなものがあるんですか。

A：待機リストまではいきません。ようやく満室になった感じです。満室になると、ほかの入居者が出て行ったりします。入居するのにお金がかかり、大体家賃で月 3 万円から 4 万円強くらいで、企業の従業員数で 100 人を超えてくるとそれくらいのお金は出せない。ほとんどの企業の方が言うのは、小さなお金でいいので、開発の糸口のところで使えるお金がほしいということです。長野市の産学・産産連携で新産業創出・販路開拓応援事業補助金が限度額 30 万円を出しているのは、そういうニーズがあるからですが、あまり企業はお使いにならない。今は少し景気が良くなっているので、本業のほうの方が忙しくて開発まで手が回らない。今、開発しないと次はないというんですけど。

以上